

精神障害者地域生活支援
とうきょう会議
運営委員会 議事録

期日：2012 年 11 月 5 日（月）

時間：19:00～22:30

場所：すぎなみ 1 5 1

司会：鈴木卓郎

記録：丹菊敏貴

参加者：運営委員 18 名中 10 名、監事 2 名中 0 名、会員 1 名 計 11 名

運営委員（出席者は氏名の前に○）							
○	小見山 政男	○	田中 直樹	○	鈴木 卓郎	○	佐藤 あゆみ
○	丹菊 敏貴	○	東 貴宏	○	今村 まゆら		勝又 利恵
	金川 洋輔		小宮山 郁夫	○	近藤 淳	○	斎藤 隆彦
	佐野 澄子		瀬川 聖美		西根 博貴		蓮沼 和音
○	半田 佳子		樋口 勝				
監事							
	伊藤 善尚		寺田 悦子				
会員							
○	亀山 元						

1. 「あみ」（全国精神障害者地域生活支援協議会）の「地域移行支援・地域定着支援に関する意見募集」Web アンケート協力依頼

担当： 近藤 淳

【要旨】

「あみ」（全国精神障害者地域生活支援協議会）より、「地域移行支援・地域定着支援に関する意見募集」を Web のアンケート・システムを利用して実施しており、「あみ」の会員に対しては 2012 年 10 月 24 日に「あみ」のメーリング・リストにて協力依頼が発信されています。

「あみ」では、各都道府県にある連絡会等を通じて、同様の意見募集を依頼することになり、東京都においては、「とうきょう会議」に協力依頼がありました。

この意見募集の協力依頼を、「とうきょう会議」の会員メーリング・リストで流すことについて、ご検討下さい。

【結論】

会員メーリング・リストで「地域移行支援・地域定着支援に関する意見募集」を送信することが承認されました。

2. 法人設立に関する検討作業

担当： 事務局 丹菊敏貴

【要旨】と【結論】

本日の運営委員会は、法人設立に関する具体的な検討作業を主な目的として開催されました。

以下、検討事項の要旨と結論を合わせて記載します。

1. 「一般社団法人に関する根拠法令」

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律
(平成十八年六月二日法律第四十八号)

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則
(平成十九年四月二十日法務省令第二十八号)

2. 設立する一般社団法人を「非営利型」とすることの確認

一般社団法人は、法人制度上「非営利型」の法人という位置づけになっていますが、他方、税法上は、法人税の免除を受けるために別途「非営利型」の認定を受ける必要があります。

税法上「非営利型」の認定を受けるためには、定款を「非営利型」の要件を満たす内容に整理してゆくことが必要になります。

これまでの話し合いで、「非営利型」の一般社団法人を設立する方針になっていましたが、このことにつき念のため再確認をお願いします。

【結論】

税法上、「非営利型」の一般社団法人を設立することで確認されました。

3. 定款に定める主要な事項の決定

【参考】絶対的記載事項

- ① 目的
- ② 名称
- ③ 設立時社員の氏名又は名称及び住所
- ④ 社員の資格の得喪に関する規定
- ⑤ 公告方法
- ⑥ 事業年度

以下、定款に定めるべき事項を決定してゆきます。

(1) 法人の名称

現在の団体名称：精神障害者地域生活支援とうきょう会議

【結論】

法人の名称：一般社団法人精神障害者地域生活支援とうきょう会議
とすることになりました。

(2) 定款に記載する主たる事務所の所在地と、登記上の主たる事務所の所在地

定款上の所在地標記は、区市町村まででもよい。

登記上は、丁目、番地、号まで登記することになります。

これは、主たる事務所を移転させる必要がでたとき、杉並区内で移転させる限りにおいては、定款の変更手続を行わずに、登記手続きだけで済ませることを可能にします。定款変更をする場合は、社員総会の決議が必要になるので、主たる事務所を杉並区内で移転させる場合でも、社員総会の開催と決議が必要になることを意味しています。

【結論】

定款上の主たる事務所の所在地：東京都杉並区

(3) 目的及び事業

[現行規約ベース]

当法人は、精神障害者の地域生活にかかわる支援者の会として、東京における生活支援モデルの確立をめざし、さまざまな立場を超えて広く連帯することで、すべての人の「生存の平等」を実現することを目的とする。

[事務局提案]

当法人は、精神疾患等により社会生活上の困難性を有する人と共に在ろうとする志のある人及び団体に、立場を越えて協力し合える機会を提供することにより、これらの人及び団体が相互に協力関係を増進し、以って多面的な作用により、誰もが生きやすい社会環境の構築に資する非営利的かつ公益的事業を行うことを目的とする。

【結論】

今回は文案の調整が終わらなかったため、次回の運営委員会までの宿題となりました。

(4) 公告方法

一般的には、「官報」、「日刊紙」、「電子公告」が考えられます。

定款案では、原則として「電子公告」とし、「やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、官報に掲載する」としてあります。

電子公告とはホームページへの公告の掲載を意味しています。

【結論】

定款上は「当法人の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、官報に掲載する方法により行う。」とすることに決定しました。

登記の際、現在使用している「とうきょう会議」のホーム・ページの URL を登記することに決定しました。(http://tokyokaigi.web.fc2.com/)

(5) 社員の定義

現在の「会員」＝法人の「社員」とすることについての再確認

【結論】

現在の「会員」＝法人の「社員」として位置付けることが確認されました。

(6) 社員資格の取得

社員資格の取得手続の確認

定款案では、「理事会が別に定める機関においてその出席者の3分の2以上の承認決議」により、社員資格を取得できるように規定してあります。

【結論】

「理事会が別に定める機関においてその出席者の3分の2以上の承認決議」により、社員資格を取得することに決定しました。

(7) 社員資格の喪失

定款案では、これまでの経験を踏まえ、「2 年度分以上の会費を滞納し、督促によっても会費の納付を行なわないとき」という規定してありますが、この是非について確認

【結論】

「2年度分以上の会費を滞納し、督促によっても会費の納付を行なわないとき」社員資格が喪失することを通常の規定に加えることに決定しました。

結果、会員資格の喪失の定款条文は以下の通りとなります。

(社員資格の喪失)

第 8 条 社員は次の各号の一のいずれかに該当するときは、社員の資格を喪失する。

- (1) 本人が代表理事に対して所定の「任意退社届」を提出したとき
- (2) 以下のいずれかの法定退社事由が成立したとき
 - ア 総社員の同意があったとき
 - イ 本人が失踪宣告を受け、あるいは死亡したとき
- (3) 社員総会において除名の決議が成立したとき
- (4) 2年度分以上の会費を滞納し、督促によっても会費の納付を行なわないとき

(8) 社員総会の議長

原則、代表理事が議長を務めることについての確認

法では、特段誰が議長を務めるべきかの定めはありません。

【結論】

社員総会の議長は、原則、代表理事が議長を務めることに決定しました。

(9) 議決権の数

法では、原則「社員は各 1 個の議決権を有する」としているが、但し書きで、定款で別段の定めをすることができることになっています。

定款案においても、「社員は各 1 個の議決権を有する」としてありますが、これについて確認

【結論】

議決権の数は、「社員は各 1 個の議決権を有する」とすることに決定しました。

(10) 設立時社員

誰を設立時社員とするか、決定して下さい。

【結論】

現行の任意団体「精神障害者地域生活支援とうきょう会議」の事業を承継する法人という性質と、会員総会で現在の運営委員が法人の設立を会員から任されていることから、設立する法人の設立時社員は、任意団体「精神障害者地域生活支援とうきょう会議」の現在の運営委員 18 名になることに決定しました。

本日出席の運営委員 10 名の確認を取りました。

本日欠席の運営委員 8 名については、運営委員会メーリング・リストにて確認を取ることになりました。

(11) 役員の種類と員数

これまでの打合せで、理事会設置一般社団法人を設立する方向になっていました。

これによると、法人の機関設計は次の通りとなります。

- ・社員
- ・社員総会
- ・理事

- ・理事会
- ・監事

機関設計の確認

【結論】

理事会設置一般社団法人を設立することに決定しました。
したがって、設立する法人の機関構成は次の通りとなります。

- ・社員
- ・社員総会
- ・理事 3名以上
- ・理事会
- ・監事 2名以内

(12) 設立時役員候補

設立時役員に誰になるか、役職毎（理事及び監事）に候補選定して下さい。

【結論】

以下、設立時役員候補が挙がりました。候補の確定後、設立時社員により設立時役員の選任を行います。

設立時理事（候補） 鈴木 卓郎
 設立時理事（候補） 近藤 淳
 設立時理事（候補） 半田 佳子
 設立時理事（候補） 金川 洋輔（ご本人に要確認）
 設立時監事（候補） 佐藤（今村）あゆみ
 設立時監事 伊藤 善尚（ご本人に要確認）

(13) 設立時代表理事の確認

設立時理事の中で、代表理事を互選して下さい。

【結論】

設立時社員の確定と、設立時社員による設立時役員の選任の後、設立時理事の中から、設立時代表理事を選任することになりました。（後日）

(14) 監事の任期

法では、「選任後 4 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会終結の時まで」とされていますが、「選任後 2 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会終結の時まで」に短縮することも可能です。

定款案では、理事の任期に合わせ「2 年以内」としたので、その確認

【結論】

「選任後 2 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会終結の時まで」とすることに決定しました。

(15) 会計年度

定款案では、現在と同様に 4 月 1 日から翌年 3 月末までの年 1 期としたが、その確認

【結論】

会計年度は「4 月 1 日から翌年 3 月末までの年 1 期」とすることに決定しました。

4. 法人設立の流れと、現団体から設立法人への事業承継の流れの確認

(1) 法人設立の流れ

① 定款作成（その他、設立時社員の印鑑証明証取得、設立時社員から公証人役場における手続担当者への委任状等）

↓

② 実印、銀行印、その他必要な印章の作成

↓

③ 公証役場における認証

↓

④ 設立登記

↓

⑤ その他税務、社会保険、公共職業安定所等への届出

(2) 現団体から設立法人への事業承継の流れ

① 法人設立

↓

② 設立時理事会

ア 精神障害者地域生活支援とうきょう会議の会員総会が、設立法人への事業譲渡決議をした場合に、事業譲渡を受けることについての決議。

イ 臨時社員総会開催の決定及び、当該臨時社員総会において、精神障害者地域生活支援とうきょう会議の定時会員総会が、設立法人への事業譲渡決議をした場合に、当該団体の事業譲渡を受けることについての議案提出に関する決議

↓

③ 設立時社員による臨時社員総会

精神障害者地域生活支援とうきょう会議の会員総会において、設立法人への事業譲渡決議があった場合に、事業譲渡を受けることについての決議

↓

④ 現団体の「定時会員総会」開催

ア 過去の会員総会における法人設立の承認に基づき、法人設立が完了した旨の報告

イ 定時会員総会の前年度事業報告及び収支決算、並びに当年度の事業計画・収支予算の承認

ウ 現団体の事業全部を、設立法人に事業譲渡することに関する決議

エ 現団体の代表者と設立法人の代表者による、事業譲渡契約締結

【結論】

上記の通り確認されました。

3. その他 （各部会報告・連絡等）

- ◆相談支援従事者研修事業
- ◆小規模作業所法内化総合推進事業
- ◆東京都自立支援協議会
- ◆東部ブロック
- ◆スポーツ企画部会
- ◆広報部会
- ◆研修部会
- ◆調査部会
- ◆センター部会
- ◆都精民協担当
- ◆その他

次回の運営委員会（通常） 12月17日（月）19：00～ 場所：すぎなみ151

以上